

調査事業名	災害支援人材研修センター実証調査事業
対象地域	仙台市(から宮城県全域、岩手県及び福島県に広げていく)
応募団体名	特定非営利活動法人NPO埼玉ネット

◆計画概要

今後被災地が必要とする、被災者の雇用創出を長期的に支援する仕組みをつくることを目的として、支援団体ネットワークとの連携窓口及び被災者に対する職業訓練拠点をなる支援拠点を設置する。支援拠点では、被災地で今必要とされる職に関するスキルを被災者自身が身につけるための研修、復興事業に被災者を活用するサービスの提供、就業支援、被災地における「新しい公共」の担い手の連携の支援といった事業を行うとともに、こういった復興支援拠点の長期的な役割についての提言を行う。

◆実施結果

平成23年度の主な活動

- 地域拠点・職業訓練施設となる災害支援拠点の設置／人材の育成・活用及びコーディネート活動の実施
 - ・ 専門家会議の実施(住民が主体性を持った地域拠点整備、それを担う人材育成について議論)
 - ・ 情報収集(被災地のニーズ調査)
 - ・ 地域拠点の企画運営を行う法人設立
 - ・ 研修プログラム、テキストの作成
 - ・ 拠点のあり方の提案
 - ・ 被災地での職業訓練情報の提供
 - ・ 実施スキームの設定
 - ・ 被災者へのアドバイス事業
 - ・ 復興支援拠点の長期的役割の検討

平成20年に設置した災害支援センターのノウハウを活用するとともに、被災地NPOネットワークと連携し、地域拠点・職業訓練施設となる災害支援拠点を設立

◆成果

- 災害支援人材育成センターを4か所(さいたま市、仙台市2か所、川内村)設置した。
 - 研修のほか、物資支援、NPO絆プロジェクト(健康体操等の実施)、各種イベント支援・PR活動も実施。
- 活動の対象地域で20人以上のリーダーが育成され、今後の地域づくり活動を進めていく予定。
- 地域産業振興を図るため、被災地NPOと協力体制を敷いた。

